

2 国民健康保険特別会計予算

このページは空白です。

令和6年度筑後市国民健康保険特別会計予算

令和6年度筑後市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,602,234千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入の最高額は、1,200,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定による歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 総務費の各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。
- (2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入 単位：千円

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		1,085,403
	1. 国民健康保険税	1,085,403
2. 使用料及び手数料		501
	1. 手数料	501
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県支出金		3,951,679
	1. 県補助金	3,951,679
5. 財産収入		1
	1. 財産運用収入	1
6. 繰入金		551,095
	1. 他会計繰入金	551,095
7. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
8. 諸収入		13,553
	1. 延滞金、加算金及び過料	5,001
	2. 雑入	8,552
歳 入	合 計	5,602,234

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 総務費		97,792
	1. 総務管理費	80,102
	2. 徴税費	17,431
	3. 運営協議会費	259
2. 保険給付費		3,898,620
	1. 療養諸費	3,426,207
	2. 高額療養費	450,602
	3. 移送費	1
	4. 出産育児諸費	20,009
	5. 葬祭諸費	1,800
	6. 傷病手当金	1
3. 国民健康保険事業費納付金		1,513,703
	1. 医療給付費分	1,054,470
	2. 後期高齢者支援金等分	343,928
	3. 介護納付金分	115,305
4. 保健事業費		47,858
	1. 特定健康診査等事業費	45,959
	2. 保健事業費	1,899
5. 基金積立金		20,000
	1. 基金積立金	20,000
6. 公債費		50
	1. 公債費	50
7. 諸支出金		4,211
	1. 償還金及び還付加算金	4,211
8. 予備費		20,000

単位：千円

款	項	金額
	1. 予備費	20,000
歳	出	5,602,234

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	1,085,403	1,090,153	△4,750
2. 使用料及び手数料	501	601	△100
3. 国庫支出金	1	1	0
4. 県支出金	3,951,679	4,113,213	△161,534
5. 財産収入	1	1	0
6. 繰入金	551,095	582,217	△31,122
7. 繰越金	1	1	0
8. 諸収入	13,553	13,554	△1
歳入合計	5,602,234	5,799,741	△197,507

(歳出)

単位：千円、△は減

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	97,792	97,312	480	0	0	501	97,291
2. 保険給付費	3,898,620	4,053,198	△154,578	3,846,718	0	0	51,902
3. 国民健康保険事業費納付金	1,513,703	1,559,356	△45,653	91,761	0	0	1,421,942
4. 保健事業費	47,858	45,572	2,286	13,200	0	0	34,658
5. 基金積立金	20,000	20,000	0	0	0	20,000	0
6. 公債費	50	90	△40	0	0	0	50
7. 諸支出金	4,211	4,211	0	0	0	0	4,211
8. 予備費	20,000	20,000	0	0	0	0	20,000
○. 共同事業拠出金	0	2	△2	0	0	0	0
歳出合計	5,602,234	5,799,741	△197,507	3,951,679	0	20,501	1,630,054

2 歳 入

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者国民健康保険税	1,085,160	1,089,736	△4,576	1. 医療給付費分現年課税分	733,615	○現年課税分 所得割 540,249千円 平等割 172,639千円 均等割 271,034千円 軽減計 △139,552千円 限度超過計 △110,755千円 733,615
				2. 医療給付費分滞納繰越分	33,857	○滞納繰越分 184,308,811円×18.37% 33,857
				3. 後期高齢者支援金分現年課税分	222,751	○現年課税分 所得割 169,233千円 平等割 50,121千円 均等割 74,768千円 軽減計 △39,291千円 限度超過計 △32,080千円 222,751
				4. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	10,337	○滞納繰越分 53,672,002円×19.26% 10,337
				5. 介護納付金分現年課税分	79,262	○現年課税分 所得割 57,971千円 平等割 17,220千円 均等割 29,390千円 軽減計 △14,578千円 限度超過計 △10,741千円 79,262
				6. 介護納付金分滞納繰越分	5,338	○滞納繰越分 5,338

国民健康保険税

(款) 1. 国民健康保険税 (項) 1. 国民健康保険税

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
						29,544,891円×18.07%
2. 退職被保険者等国民健康保険税	243	417	△174	1. 医療給付費分現年課税分	1	○現年課税分 1
				2. 医療給付費分滞納繰越分	154	○滞納繰越分 154 1,687,067円×9.18%
				3. 後期高齢者支援金分現年課税分	1	○現年課税分 1
				4. 後期高齢者支援金分滞納繰越分	42	○滞納繰越分 42 364,387円×11.69%
				5. 介護納付金分現年課税分	1	○現年課税分 1
				6. 介護納付金分滞納繰越分	44	○滞納繰越分 44 404,575円×11.08%
計	1,085,403	1,090,153	△4,750			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1. 総務手数料	1	1	0	1. 総務管理手数料	1	○証明手数料 1
2. 督促手数料	500	600	△100	1. 督促手数料	500	○国民健康保険税督促手数料 500
計	501	601	△100			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 国民健康保険事業費補助金	1	1	0	1. 国民健康保険事業費補助金	1	○国民健康保険事業費補助金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 県支出金 (項) 1. 県補助金

1. 保険給付費等交付金	3,951,679	4,113,213	△161,534	1. 普通交付金	3,846,718	○普通交付金 3,846,718
				2. 特別交付金	104,961	○特別交付金 104,961
計	3,951,679	4,113,213	△161,534			

(款) 5. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	1	1	0	1. 利子及び配当金	1	○国民健康保険財政調整積立基金利子収入 1
計	1	1	0			

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	551,095	518,261	32,834	1. 一般会計繰入金	354,575	○国民健康保険基盤安定繰入金 311,501
						○非自発的失業者国民健康保険税軽減分繰入金 5,779
						○国民健康保険財政調整積立基金繰入金 20,000
						○地方単独事業実施に伴う国庫補助減額分繰入金 17,295
				2. 人件費繰入金	88,014	○人件費繰入金 56,151
						○管理事務費分繰入金 31,863
				3. 出産育児一時金繰入金	13,334	○出産育児一時金繰入金 13,334
				4. 財政支援分繰入金	68,326	○財政支援分繰入金 68,326

繰入金

(款) 6. 繰入金 (項) 1. 他会計繰入金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				5. 特定健康診査繰入金	22,993	○ 特定健康診査繰入金 22,993
				6. 未就学児均等割繰入金	3,158	○ 未就学児均等割繰入金 3,158
				7. 産前産後保険税繰入金	695	○ 産前産後保険税繰入金 695
計	551,095	518,261	32,834			

(款) 6. 繰入金 (項) ○. 基金繰入金

○. 財政調整基金繰入金	0	63,956	△63,956			廃項
計	0	63,956	△63,956			

(款) 7. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	○ 繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 一般被保険者延滞金	5,000	5,000	0	1. 延滞金	5,000	○ 一般被保険者国民健康保険税延滞金 5,000
2. 退職被保険者等延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	○ 退職被保険者等国民健康保険税延滞金 1
計	5,001	5,001	0			

(款) 8. 諸収入 (項) 2. 雑入

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般被保険者第三者納付金	6,500	6,500	0	1. 第三者納付金	6,500	○一般被保険者第三者納付金 6,500
2. 退職被保険者等第三者納付金	50	50	0	1. 第三者納付金	50	○退職被保険者等第三者納付金 50
3. 一般被保険者返納金	1,000	1,000	0	1. 返納金	1,000	○一般被保険者返納金 1,000
4. 雑入	1,002	1,002	0	1. 雑入	1,002	○会計年度職員（補助的）雇用保険料 1 ○会計年度職員（専務的）雇用保険料 1 ○その他 1,000
○. 退職被保険者等返納金	0	1	△1			廃目
計	8,552	8,553	△1			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	71,163	70,153	1,010			1	71,162	1. 報酬	3,505	◇職員人件費(6人)	44,169
						(内訳) 使用料及び 手数料		2. 給料	22,470	○給料	22,470
								3. 職員手当等	14,612	○職員手当等	13,770
								4. 共済費	8,632	・扶養手当	840
								8. 旅費	122	・住居手当	336
								10. 需用費	641	・通勤手当	98
								11. 役務費	11,966	・時間外勤務手当	2,114
								12. 委託料	405	・期末手当	5,025
								13. 使用料及び賃 借料	7,994	・勤勉手当	4,205
								17. 備品購入費	200	・児童手当	1,152
								18. 負担金、補助 及び交付金	616	○共済費	7,728
										・共済組合負担金	7,678
										・公務災害	50
										○委託料	55
										・健康診断委託料	55
										○負担金、補助及び交付金	146
										・福利厚生負担金	47
										・市町村福祉協会負担金	99
										◇一般管理に要する経費	26,994
										○報酬	3,505
										○職員手当等	842
										・期末手当	699
										・勤勉手当	143

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ○ 共済費 904 <ul style="list-style-type: none"> ・ 共済組合負担金 389 ・ 社会保険料 426 ・ 労働保険料 89 ○ 旅費 122 <ul style="list-style-type: none"> ・ 費用弁償 32 ・ 普通旅費 90 ○ 需用費 641 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 447 ・ 印刷製本費 139 ・ 修繕料 55 ○ 役務費 11,966 <ul style="list-style-type: none"> ・ 郵便料 5,819 ・ 電話料 360 ・ 手数料 5,787 ○ 委託料 350 <ul style="list-style-type: none"> ・ 保守点検委託料 350 ○ 使用料及び賃借料 7,994 ○ 備品購入費 200 ○ 負担金、補助及び交付金 470 <ul style="list-style-type: none"> ・ 国民健康保険中央会負担金 470 	
2. 連合会負担金	2,350	2,401	△51				2,350		<ul style="list-style-type: none"> ◇ 国保連合会負担金（連合会負担金分） 2,350 ○ 負担金、補助及び交付金 2,350 	

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								18. 負担金、補助及び交付金	2,350	・国保連合会負担金	2,350
3. 医療費適正化特別対策事業費	6,589	6,064	525				6,589	10. 需用費	10	◇医療費適正化特別対策事業に要する経費	6,589
								11. 役務費	295	○需用費	10
								12. 委託料	6,284	・消耗品費	10
										○役務費	295
										・手数料	295
										○委託料	6,284
										・診療報酬明細書点検業務委託料	6,284
計	80,102	78,618	1,484			1	80,101				

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税费

1. 賦課徴収費	17,431	18,435	△1,004			500 (内訳) 使用料及び 手数料 500	16,931	2. 給料	6,490	◇職員人件費(2人)	12,183
								3. 職員手当等	3,370	○給料	6,490
								4. 共済費	2,323	○職員手当等	3,370
								8. 旅費	8	・通勤手当	208
								10. 需用費	379	・時間外勤務手当	582
								11. 役務費	2,332	・期末手当	1,405
								12. 委託料	2,529	・勤勉手当	1,175
										○共済費	2,323
		・共済組合負担金	2,323								
		◇賦課徴収事務に要する経費	5,248								
		○旅費	8								

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴税費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・普通旅費 8 ○需用費 379 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 70 ・燃料費 67 ・印刷製本費 187 ・修繕料 55 ○役務費 2,332 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 899 ・電話料 168 ・手数料 1,252 ・自動車損害保険料 13 ○委託料 2,529 <ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険税納付書作成業務委託料 2,529 	
計	17,431	18,435	△1,004			500	16,931			

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

1. 運営協議会費	259	259	0				259	1. 報酬	234	◇国保運営協議会の運営に要する経費	259
								8. 旅費	6	○報酬	234
								10. 需用費	19	○旅費	6
										○需用費	19
										・消耗品費	10

総務費

(款) 1. 総務費 (項) 3. 運営協議会費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									・食糧費	9
計	259	259	0				259			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 療養諸費

1. 一般被保険者療養給付費	3,386,990	3,486,990	△100,000	3,366,113			20,877	18. 負担金、補助及び交付金	3,386,990	◇一般被保険者の療養給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・療養給付費負担金	3,386,990 3,386,990 3,386,990
2. 退職被保険者等療養給付費	1	100	△99	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	◇退職被保険者等の療養給付に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・療養給付費負担金	1 1 1
3. 一般被保険者療養費	30,000	38,625	△8,625	30,000				18. 負担金、補助及び交付金	30,000	◇一般被保険者の療養費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・療養費負担金	30,000 30,000 30,000
4. 退職被保険者等療養費	1	10	△9	1				18. 負担金、補助及び交付金	1	◇退職被保険者等の療養費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・療養費負担金	1 1 1
5. 審査支払手数料	9,215	9,493	△278				9,215	11. 役務費	9,215	◇診療報酬明細書の審査支払手数料に要する経費 ○役務費 ・手数料	9,215 9,215 9,215
計	3,426,207	3,535,218	△109,011	3,396,115			30,092				

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 高額療養費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 高額療養費	450,000	491,000	△41,000	450,000				18. 負担金、補助 及び交付金	450,000	◇一般被保険者の高額療養費の支給に要する経費 450,000 ○負担金、補助及び交付金 450,000 ・高額療養費 450,000
2. 退職被保険者 等高額療養費	1	10	△9	1				18. 負担金、補助 及び交付金	1	◇退職被保険者等の高額療養費の支給に要する経費 1 ○負担金、補助及び交付金 1 ・高額療養費 1
3. 一般被保険者 高額介護合算 療養費	600	250	350	600				18. 負担金、補助 及び交付金	600	◇一般被保険者高額介護合算療養費の支給に要する経費 600 ○負担金、補助及び交付金 600 ・高額介護合算療養費負担金 600
4. 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	1	10	△9	1				18. 負担金、補助 及び交付金	1	◇退職被保険者等高額介護合算療養費の支給に要する 経費 1 ○負担金、補助及び交付金 1 ・高額介護合算療養費負担金 1
計	450,602	491,270	△40,668	450,602						

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

1. 一般被保険者 移送費	1	1	0	1				18. 負担金、補助 及び交付金	1	◇一般被保険者の移送費の支給に要する経費 1 ○負担金、補助及び交付金 1 ・移送費 1
------------------	---	---	---	---	--	--	--	---------------------	---	---

保険給付費

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. 移送費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○. 退職被保険者等移送費	0	1	△1							廃目
計	1	2	△1	1						

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 出産育児諸費

1. 出産育児一時金	20,009	24,011	△4,002				20,009	11. 役務費	9	◇出産育児一時金に要する経費	20,009
								18. 負担金、補助及び交付金	20,000	○役務費 ・手数料 ○負担金、補助及び交付金 ・出産育児一時金	9 9 20,000 20,000
計	20,009	24,011	△4,002				20,009				

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 葬祭諸費

1. 葬祭費	1,800	1,800	0				1,800	18. 負担金、補助及び交付金	1,800	◇葬祭費の支給に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・葬祭費	1,800 1,800 1,800
計	1,800	1,800	0				1,800				

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 傷病手当金

1. 傷病手当金	1	897	△896				1	18. 負担金、補助及び交付金	1	◇傷病手当金に要する経費 ○負担金、補助及び交付金 ・傷病手当金	1 1 1
計	1	897	△896				1				

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 1. 医療給付費分

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 医療給付費分	1,054,470	1,104,567	△50,097	91,761			962,709	18. 負担金、補助 及び交付金	1,054,470	◇一般被保険者医療給付費分の国保事業費納付金に要する経費 1,054,470 ○負担金、補助及び交付金 1,054,470 ・国保事業費納付金 1,054,470
○. 退職被保険者 等医療給付費分	0	296	△296							廃目
計	1,054,470	1,104,863	△50,393	91,761			962,709			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 2. 後期高齢者支援金等分

1. 一般被保険者 後期高齢者支援金等分	343,928	338,044	5,884				343,928	18. 負担金、補助 及び交付金	343,928	◇一般被保険者後期高齢者支援金等分の国保事業費納付金に要する経費 343,928 ○負担金、補助及び交付金 343,928 ・国保事業費納付金 343,928
○. 退職被保険者 後期高齢者支援金等分	0	60	△60							廃目
計	343,928	338,104	5,824				343,928			

(款) 3. 国民健康保険事業費納付金 (項) 3. 介護納付金分

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 介護納付金分	115,305	116,389	△1,084				115,305	18. 負担金、補助及び交付金	115,305	◇介護納付金分の国保事業費納付金に要する経費 115,305 ○負担金、補助及び交付金 115,305 ・国保事業費納付金 115,305
計	115,305	116,389	△1,084				115,305			

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

1. 特定健康診査等事業費	45,959	43,333	2,626	13,200			32,759	1. 報酬	9,208	◇特定健康診査等事業に要する経費	45,959
								3. 職員手当等	2,004	○報酬	9,208
								4. 共済費	2,413	○職員手当等	2,004
								7. 報償費	50	・期末手当	1,661
								8. 旅費	316	・勤勉手当	343
								10. 需用費	1,260	○共済費	2,413
								11. 役務費	2,056	・共済組合負担金	1,030
								12. 委託料	28,602	・社会保険料	1,153
								13. 使用料及び賃借料	50	・労働保険料	230
										○報償費	50
										○旅費	316
										・費用弁償	270
										・普通旅費	46
		○需用費	1,260								
		・消耗品費	718								
		・燃料費	36								

(款) 4. 保健事業費 (項) 1. 特定健康診査等事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										<ul style="list-style-type: none"> ・食糧費 8 ・印刷製本費 498 ○ 役務費 2,056 <ul style="list-style-type: none"> ・郵便料 1,421 ・電話料 100 ・手数料 535 ○ 委託料 28,602 <ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査委託料 27,428 ・健診管理システム保守委託料 165 ・健康診断委託料 21 ・基本健康診査委託料(30～39歳国保加入者分) 559 ・健康度測定委託料 429 ○ 使用料及び賃借料 50
計	45,959	43,333	2,626	13,200			32,759			

(款) 4. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

1. 保健衛生普及費	1,899	2,239	△340				1,899	7. 報償費	75	◇健康増進に要する経費	1,899
								10. 需用費	110	○報償費	75
								11. 役務費	550	○需用費	110
								12. 委託料	509	<ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 110 ○ 役務費 550 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 550 	

保健事業費

(款) 4. 保健事業費 (項) 2. 保健事業費

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13. 使用料及び賃借料	10	○委託料 ・にこにこウォーキング委託料	509 509
								18. 負担金、補助及び交付金	645	○使用料及び賃借料 ○負担金、補助及び交付金 ・国保データベース（KDB）システム保険者負担金 ・はり、きゅう施術料金補助金	10 645 165 480
計	1,899	2,239	△340				1,899				

(款) 5. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 財政調整積立金	20,000	20,000	0			20,000 (内訳) 繰入金 20,000		24. 積立金	20,000	◇国民健康保険財政調整積立基金積立金 ○積立金 ・国民健康保険財政調整積立基金積立金	20,000 20,000 20,000
計	20,000	20,000	0			20,000					

(款) 6. 公債費 (項) 1. 公債費

1. 利子	50	90	△40				50	22. 償還金、利子及び割引料	50	◇一時借入金利子 ○償還金、利子及び割引料 ・一時借入金利子	50 50 50
計	50	90	△40				50				

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般被保険者 保険税還付金	4,000	4,000	0				4,000	22. 償還金、利子 及び割引料	4,000	◇一般被保険者保険税還付及び加算金 4,000 ○償還金、利子及び割引料 4,000 ・保険税還付金 3,800 ・還付加算金 200
2. 退職被保険者 等保険税還付 金	210	210	0				210	22. 償還金、利子 及び割引料	210	◇退職者被保険者等保険税還付及び加算金 210 ○償還金、利子及び割引料 210 ・保険税還付金 200 ・還付加算金 10
3. 償還金	1	1	0				1	22. 償還金、利子 及び割引料	1	◇国県支出金等返還金 1 ○償還金、利子及び割引料 1 ・国県支出金等返還金 1
計	4,211	4,211	0				4,211			

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	20,000	20,000	0				20,000			◇予備費 20,000 ○予備費 20,000 ・予備費 20,000
計	20,000	20,000	0				20,000			

予備費

(款) ○. 共同事業拠出金 (項) ○. 共同事業拠出金

単位：千円、△は減

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
○. その他共同事業事務費拠出金	0	2	△2							廃款
計	0	2	△2							

このページは空白です。

給 与 費 明 細 書

2 一 般 職 (会計年度任用職員以外の職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	8	0	28,960	15,988	44,948	10,051	54,999	
前年度	8	0	29,362	16,565	45,927	10,168	56,095	
比 較	0	0	△ 402	△ 577	△ 979	△ 117	△ 1,096	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	840	336	306	2,696	6,430	5,380
	前年度	1,098	636	365	2,685	6,426	5,355
	比 較	△ 258	△ 300	△ 59	11	4	25

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 402	昇給に伴う増加分	千円 1,063		・平均昇給率 3.67%
		給与改定に伴う増減分	382		・平均改定率 1.32%
		その他の増減分	△ 1,847	職員の新陳代謝及び その他による増減分	・職員数の異動状況 [現に在職する職員数] 本年度 8 人 (0 人) (令和6年1月1日現在) 前年度 7 人 (0 人) (令和5年1月1日現在) 増 減 1 人 (0 人) ()書の人数は短時間勤務職員(外書き) ・採用退職の状況 採用(令和6年度見込) 0 人 退職(令和5年度見込) 0 人
職員手当	千円 △ 577	制度改正に伴う増減分	千円 256	改正に伴う調整 ・期末、勤勉手当増加分	
		その他の増減分	△ 833	職員の新陳代謝及び その他による増減分	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	293,363
	平均給与月額 (円)	308,788
	平均年齢 (歳)	35.8
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	311,071
	平均給与月額 (円)	331,914
	平均年齢 (歳)	39.3

イ 初任給

区 分	行 政 職	国の制度
		行政職(一)
高校卒	170,900	166,600
大学卒	196,200	196,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和6年1月1日現在	1 級	1	12.5
	2 級		
	3 級	5	62.5
	4 級	2	25.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	8	100.0

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	1 級		
	2 級	1	14.3
	3 級	3	42.9
	4 級	3	42.9
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	計	7	100.0

*備考 端数処理の関係で構成比の合計が一致しないものがあります。

(等級別基準職務表)

区分	職務の級	基準となる職務
行政職	1級	主事の職務
	2級	主任主事の職務
	3級	主査の職務
	4級	担当係長、主任主査及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	5級	課長補佐、参事補佐及び教育指導主事の職務
	6級	課長、参事、主任教育指導主事及びこれらに相当する職務で規則で定めるもの
	7級	部長及びこれに相当する職務で規則で定めるもの

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種	
			行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	4	4
		5号給 (人)	3	3
		6号給 (人)	1	1
		8号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	8	8	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
		8号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0%	100.0%		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.25	2.25	4.5	有	
前年度	2.2	2.2	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤務の者	25年勤務の者	35年勤務の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875 月	33.27075 月	47.709 月	47.709 月	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	
支給率 (%)	-
支給対象職員数(人)	-
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

ク 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		行政職
給料総額に対する比率(%)	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和6年1月1日現在)	-	-
代表的な特殊勤務手当の名称	-	

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異 なる	交通用具使用者の距離区分及び支給額

給 与 費 明 細 書

3 一 般 職 (会計年度任用職員)

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(6) 0	12,713	0	2,846	15,559	3,317	18,876	
前年度	(8) 0	16,290	0	3,034	19,324	3,672	22,996	
比 較	(△ 2) 0	△ 3,577	0	△ 188	△ 3,765	△ 355	△ 4,120	

*備考 表中()書の人数は、1週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職員の1週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員 (外書き)

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,360	486
	前年度	3,034	0
	比 較	△674	486

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

番号	事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			一般財源
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
							国県支出金	地方債	その他	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1	特定健診(集団健診)委託料	24,991	令和4年度から 令和5年度まで	16,428	令和6年度	8,508	3,974	0	0	4,534